

ナフサ由来の建設資材に対する特例措置について

1 概要

ナフサ由来の建設資材に対する特例措置について（以下「本特例措置」という。）は、昨今の中東情勢の変化に伴うナフサを由来とする建設資材について、供給の偏りや流通の目詰まりが発生している状況に対応するものである。受注者が安心して施工・受注できる環境を整備するため、代替資材の調達や流通経路の見直し等、調達変更により追加で必要となる経費（以下「別途調達経費」という。）を設計変更により計上するものである。

2 対象工事

本特例措置は、四日市市、四日市市上下水道局、市立四日市病院が発注する工事（維持修繕業務委託等の維持工事を含む）を対象とする。

3 対象資材（調達検討資材）

供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材とする。

4 設計変更の流れ

（１）発注者は、あらかじめ対象工事に含まれる調達検討資材を確認し、必要に応じて調達検討資材の設計条件を設計図書に示すものとする。

なお、受注者から調達検討資材に関する追加等の協議があった場合には、発注者は、調達検討資材に該当するか否かを確認の上、設計図書に反映すること。

（２）調達検討資材について、別途調達経費が必要となる場合には、監督職員と協議することを基本とする。ただし、調達検討資材を直ちに購入契約する必要がある等、迅速な対応が求められる場合には、口頭、ファクシミリ、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。

なお、別途調達経費が必要となる場合とは、以下を想定している。

①調達検討資材の代替資材を調達する場合

②調達検討資材の流通経路を見直して調達する場合

③調達検討資材を調達する場合（ただし別途調達経費を含む）

- (3) 受注者から、別途調達経費に係る証明書類（実際の取引伝票等）の提出があった場合には、その別途調達経費を基に設計変更（必要に応じて工期変更）を行うものとする。

5 スライド条項の取扱い

本特例措置による設計変更内容は、工事請負契約書第26条（スライド条項）等の対象外とする。

6 適用期間

本特例措置は、中東情勢の影響を受ける当面の期間とする。なお、今後の情勢や運用状況を踏まえ、制度の必要性やあり方については適宜検討するものとする。

7 その他

対象工事は、特記仕様書等に本特例措置の対象である旨を明示する。

附則 令和8年7月29日以降に受発注者間で協議が整ったものから適用する。

「ナフサ由来の建設資材に対する特例措置」の具体的な手続き

1 特記仕様書記載例

- (1) 調達検討資材を含む対象工事において、以下の記載例を参考に、特記仕様書に本特例措置の対象であることを記載するものとする。

既契約工事においては、工事打合せ簿（別紙1）により受注者に通知を行うこととし、調達検討資材は受発注者間で協議の上、設定すること。

記載例

追加特記仕様書（ナフサ由来の建設資材に対する特例措置について）

1. 本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」）の調達に必要な経費（以下、別途調達経費）について、設計変更を行う対象工事である。
2. 調達検討資材は下表を想定している。これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

調達検討資材

資材名	規格	設計数量
塩化ビニル管	〇〇mm	〇〇m
塗料用シンナー	〇〇用シンナー	〇〇L

3. 受注者は、次の①、②、③のとおり、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督職員に「調達検討資材に関する協議書（様式1）」を提出し、協議するものとする。
 - ①調達検討資材の代替資材を調達する場合
 - ②調達検討資材の流通経路を見直して調達する場合
 - ③調達検討資材を調達する場合（ただし別途調達経費を含む）
4. 設計変更に際し、受注者は、「調達検討資材に関する実施報告書（様式2）」、調達時期、購入数量、購入単価が記載された実際の取引伝票、請求書等（以下「証明書類」という）の資料を監督職員に提出する。
5. 設計数量については、設計図書（数量総括表や図面等）に記載された数量を明示することを基本とする。

なお、設計図書に数量が明示されていない資材については、関連する資材から、一般的な換算値を用いて算出し明示するものとする。

（例：塗料用シンナーについて、使用する塗料の標準的な希釈率を基に算出）
6. 本特例措置による設計変更内容は、工事請負契約書第26条（スライド条項）の対象外とする。
7. 疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

2 入札公告

ナフサ由来の建設資材に対する特例措置の対象工事は、入札公告に「ナフサ由来の建設資材に対する特例措置の適用について」（別紙2参照）を添付するとともに、対象案件であることを明示するものとする。

（例）

〔ナフサ由来の建設資材に対する特例措置〕

本工事は、ナフサ由来の建設資材に対する特例措置の対象工事である。詳細は、添付ファイル「ナフサ由来の建設資材に対する特例措置の適用について」をご参照ください。

3 実施の方法

対象工事については、各発注機関により以下の取り扱いを行ってください。

① 本特例措置について入札公告に明示していない工事（既契約工事を含む）

- ・発注者は速やかに工事打合せ簿（別紙1）にて「ナフサ由来の建設資材に対する特例措置の適用について」（別紙2）を添付のうえ、受注者に通知を行う。
- ・受注者は、工事打合せ簿（別紙3）により、代替資材の調達等が別途必要になった場合に、購入する前に、調達検討資材に関する協議（様式1）を行う。なお、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の見積書の写しを添付するものとする。また、代替資材の場合は、代替資材が設計図書で求める機能や品質等を満足していることが確認できる資料（カタログ等）を併せて提出する。
- ・受注者は、設計変更に際し、工事打合せ簿（別紙4）により、調達検討資材に関する実施報告（様式2）を行う。なお、証明書類として、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の取引伝票、請求書等のうち、必要なものの写しを添付する。

② 本特例措置について入札公告に明示した工事

- ・受注者は工事打合せ簿（別紙3）により、代替資材の調達等が別途必要になった場合に、購入する前に、調達検討資材に関する協議（様式1）を行う。なお、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の見積書の写しを添付するものとする。また、代替資材の場合は、代替資材が設計図書で求める機能や品質等を満足していることが確認できる資料（カタログ等）を併せて提出する。
- ・受注者は、設計変更に際し、工事打合せ簿（別紙4）により、調達検討資材に関する実施報告（様式2）を行う。なお、証明書類として、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の取引伝票、請求書等のうち、必要なものの写しを添付する。

4 積算方法

(1) 設計変更は、精算変更時に行うことを基本とする。

(2) 設計変更を行う対象数量の考え方は以下のとおりとする。

ただし、既済部分について出来高部分払いを行っている場合は、当該既済部分払いの対象となった出来高部分に係る数量を除いた数量を設計数量とする。

証明された数量と対象数量の考え方

証明数量<設計図書の数量 →設計変更不可。

設計図書の数量 $\leq$ 証明数量 $\leq$ 設計数量 →設計変更可。対象数量は証明数量

設計数量<証明数量 →設計変更可。対象数量は設計数量

注) 設計図書の数量：設計図書（数量総括表や図面等）に記載されている数量※

設計数量：設計図書の数量にロスを加えた数量（積算上の数量）

証明数量：受注者から証明された数量

※精算変更見込み数量を考慮すること。

換算値などを用いて明示した調達数量については、受発注者間で合意した換算値等や実際の使用量などを基に、受発注者間で協議して最終的な設計数量を決定すること。

(3) 設計変更に用いる単価は、証明書類で確認出来た実際の購入価格とする。

(4) 別途調達経費は、直接工事費に計上するものとする。（請負代金比率考慮）

材料費が個別に設定されている場合は、実際の購入価格に入れ替えて設計変更を行うこと。

土木工事標準単価など材料費が分離できない場合は、調達検討資材の契約時点の実勢価格と実際の購入価格の差分を計上して設計変更を行うこと。

5 工期

本特例措置に伴って必要となる工期は、適切に変更を行うこと。

様式－9

工 事 打 合 せ 簿

発議者	☒ 発注者 ☐ 受注者	発議年月日	(速やかに)
発議事項	☐ 指示 ☐ 協議 ☒ 通知 ☐ 承諾 ☐ 報告 ☐ 提出 ☐ その他 ()		
工事名			
(内容) 当工事について、昨今の中東情勢の変化に伴うナフサを由来とする建設資材について、供給の偏りや流通の目詰まりが発生している状況に対応するため、特例措置として、<u>工事請負契約書第62条</u>に基づき、代替資材の調達や流通経路の見直し等、調達変更により追加で必要となる経費(以下「別途調達経費」という。)について変更の協議を請求することができます。 なお、協議の請求にあたっては、「別紙3」「様式1」を使用してください。 【通知の際は消す】 通知にあたっては、 「ナフサ由来の建設資材に対する特例措置の適用について」(別紙2)、を添付してください。 ※下線部は対応する契約条項に置き換えてください。			
添付図 葉、その他添付図書			
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理 します。 ☐その他 年月日:	
	受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理 します。 ☐その他 年月日:	

ナフサ由来の建設資材に対する特例措置の適用について

1 本工事は、「ナフサ由来の建設資材に対する特例措置」（以下「本特例措置」という。）の対象工事である。本特例措置は、昨今の中東情勢の変化に伴い、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材について、代替資材の調達や流通経路の見直し等、調達変更により追加で必要となる経費（以下「別途調達経費」という。）を設計変更により計上するものである。

2 対象資材等（調達検討資材）

供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材とし、下表を想定している。これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

調達検討資材

資 材 名	規 格	設計数量
塗料		
塗料用シンナー		
軽量盛土用発泡スチロールブロック		
シーリング材		
断熱材		
塩化ビニル管類		

3 実施の方法

本特例措置に基づき別途調達経費の設計変更を行う場合、受注者は以下の手続きを行うものとする。

- (1) 事前協議 代替資材の調達等が別途必要となった場合には、資材を購入する前に「調達検討資材に関する協議書（様式1）」を監督職員に提出し、協議を行うこと。その際、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の見積書の写しを添付するとともに、代替資材の場合は、設計図書で求める機能や品質等を満足していることが確認できる資料（カタログ等）を併せて提出すること。
- (2) 実施報告（設計変更時） 設計変更に際しては、「調達検討資材に関する実施報告書（様式2）」を監督職員に提出すること。その際、証明書類として、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の取引伝票、請求書等のうち、必要なものの写しを添付すること。

4 スライド条項の取扱い

本特例措置による設計変更内容は、工事請負契約書第26条（スライド条項）等の対象外とする。

様式-9

工事打合せ簿

発議者		☐ 発注者	☒ 受注者	発議年月日			
発議事項		☐ 指示	☒ 協議	☐ 通知	☐ 承諾	☐ 報告	☐ 提出
		☐ その他 ()					
工事名							
(内容) 「ナフサ由来の建設資材に対する特例措置の適用について」に基づき、様式1のとおり、調達検討資材について協議します。							
添付図		葉、その他添付図書					
処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 受理 します。 ☐ その他 [] 年月日：					
	受注者	上記について ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 受理 します。 ☐ その他 [] 年月日：					

様式-9

工事打合せ簿

[illegible]

様式I

調達検討資材に関する協議書

種別	理由(根拠)	資材名	仕様・規格	対象 数量	購入 時期	注文 日	調達予 定価格	添付書 類番号

(注)

1. 種別は、①②③を記入する。

- ① 調達検討資材の代替資材を調達する場合
- ② 調達検討資材の流通経路を見直して調達する場合
- ③ 調達検討資材を調達する場合(ただし別途調達経費を含む)

2. 添付書類は、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の見積書の写しを監督職員に提出する。①の場合は、代替資材が設計図書で求める機能や品質等を満足していることが確認できる資料(カタログ等)を併せて監督職員に提出する。

様式Ⅰ【記載例】

調達検討資材に関する協議書

種別	理由(根拠)	資材名	仕様・規格	対象 数量	購入 時期	注文 日	調達予 定価格	添付書 類番号
②	メーカーからの 供給遅延通知	塩化ビニル管	〇〇mm	〇〇 m	R8. 〇	R8. 〇	〇〇〇円	Ⅰ

(注)

Ⅰ. 種別は、①②③を記入する。

- ① 調達検討資材の代替資材を調達する場合
- ② 調達検討資材の流通経路を見直して調達する場合
- ③ 調達検討資材を調達する場合(ただし別途調達経費を含む)

2. 添付書類は、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の見積書の写しを監督職員に提出

する。①の場合は、代替資材が設計図書で求める機能や品質等を満足していることが確認できる資料(カタログ等)を併せて監督職員に提出する。

様式2

調達検討資材に関する実施報告書

種別	理由	資材名	仕様・規格	対象 数量	購入 時期	購入 単価	照明 書類	証明書 類番号

(注)

1. 種別は、①②③を記入する。

- ① 調達検討資材の代替資材を調達する場合
- ② 調達検討資材の流通経路を見直して調達する場合
- ③ 調達検討資材を調達する場合(ただし別途調達経費を含む)

2. 証明書類は、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の取引伝票、請求書等のうち必要なものの写しを添付すること。

様式2【記載例】

調達検討資材に関する実施報告書

種別	理由	資材名	仕様・規格	対象 数量	購入 時期	購入 単価	照明 書類	証明書 類番号
②	メーカーからの供給 遅延通知	塩化ビニル管	〇〇mm	〇〇m	R8.〇	〇〇〇円	取引 伝票	I
	商社への注文に 対する回答の写し (受注不可)							

(注)

1. 種別は、①②③を記入する。

- ① 調達検討資材の代替資材を調達する場合
- ② 調達検討資材の流通経路を見直して調達する場合
- ③ 調達検討資材を調達する場合(ただし別途調達経費を含む)

2. 証明書類は、調達時期、購入数量及び購入単価が確認できる実際の取引伝票、請求書等のうち必要なものの写しを添付すること。